

令和元年度 人口減少等特別対策事業費の算定方法

基本的な考え方

- ・「人口減少等特別対策事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映
- ・平成29年度から3年間かけて、段階的に「取組の必要度」に応じた算定から「取組の成果」に応じた算定へ1,000億円シフト(令和元年度は340億円シフト)

令和元年度算定額

	取組の必要度	取組の成果	計
道府県分	1,330億円程度	670億円程度	2,000億円程度
市町村分	2,670億円程度	1,330億円程度	4,000億円程度
計 (前年度比増減額)	4,000億円程度 (△340億円程度)	2,000億円程度 (+340億円程度)	6,000億円程度

算定方法

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (経常態容補正 I + 経常態容補正 II)

[道府県 : 1,700円 市町村 : 3,400円]

《取組の必要度》

$$\text{経常態容補正 I} = (0.4A + 0.075B + 0.075C + 0.075D + 0.075E + 0.075F + 0.075G + 0.075H + 0.075I) \times \alpha$$

- A : 人口増減率 / 全国平均 (注)
- B : 全国平均 / 転入者人口比率
- C : 転出者人口比率 / 全国平均
- D : 全国平均 / 年少者人口比率
- E : 自然増減率 / 全国平均 (注)
- F : 全国平均 / 若年者就業率
- G : 全国平均 / 女性就業率
- H : 1 / 有効求人倍率
- I : 全国平均 / 一人当たり各産業の売上高
- α : 算定額を総額に合わせつけるための率

(注) 各団体の増減率と全国の増加又は減少団体の増減率を比較して算出

《取組の成果》

$$\text{経常態容補正 II} = (0.4J + 0.1K + 0.1L + 0.1M + 0.1N + 0.1O + 0.1P) \times r \times \beta$$

- J : 人口増減率[※]
- K : 転入者人口比率
- L : 転出者人口比率
- M : 年少者人口比率[※]
- N : 出生率
- O : 若年者就業率
- P : 女性就業率
- r : 条件不利地域の割増率

全国と比較して改善度合が大きい団体の需要額を割増し (注)

(※は、指定都市・中核市、都市、町村ごとに改善度合を比較 (市町村))

β : 算定額を総額に合わせつけるための率

(注) 例えば、人口増減率については、H14~16の人口増減率の平均値とH28~30の人口増減率の平均値の差を改善度合としている